

○定年退職者等の暫定再任用に関する規則

〔 令和 5 年 8 月 15 日 〕
規 則 第 8 号

(総則)

第 1 条 この規則は、職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和 4 年条例第 6 号。以下「改正条例」という。）附則第 3 条から第 5 条までに規定する者（次条第 2 項及び第 4 条において「定年退職者等」と総称する。）の暫定再任用（改正条例附則第 3 条第 1 項若しくは第 2 項、第 4 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 5 条第 1 項若しくは第 2 項の規定により採用することをいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

第 2 条 暫定再任用を行うに当たっては、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。）第 13 条に定める平等取扱いの原則及び法第 15 条に定める任用の根本基準の規定に違反してはならない。

2 定年退職者等が法第 52 条第 1 項に規定する職員団体の構成員であったことその他法第 56 条に規定する事由を理由として暫定再任用に関し不利益な取扱いをしてはならない。

(暫定再任用をされることを希望する者に明示する事項)

第 3 条 組合長は、暫定再任用を行うに当たっては、あらかじめ、暫定再任用をされることを希望する者に、次に掲げる事項を明示するものとする。

- (1) 暫定再任用を行う職に係る職務内容
- (2) 暫定再任用を行う日及び任期の末日
- (3) 暫定再任用に係る勤務地
- (4) 暫定再任用をされた場合の給与
- (5) 暫定再任用をされた場合の 1 週間当たりの勤務時間
- (6) 前各号に掲げるもののほか、組合長が必要と認める事項

(暫定再任用の選考に用いる情報)

第 4 条 地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）附則第 4 条から第 7 条までに規定する規則で定める情報は、定年退職者等についての次に掲げる情報

とする。

- (1) 能力評価及び業績評価の全体評語その他勤務の状況を示す事実に基づく従前の勤務実績
- (2) 暫定再任用を行う職の職務遂行に必要とされる経験又は資格の有無その他暫定再任用を行う職の職務遂行上必要な事項
(辞令の交付)

第5条 組合長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、職員に辞令を交付しなければならない。ただし、第3号に該当する場合のうち、辞令の交付によらないことを適当と認めるときは、辞令に代わる文書の交付その他適当な方法をもって辞令の交付に代えることができる。

- (1) 暫定再任用を行う場合
 - (2) 暫定再任用職員（改正条例附則第3条第1項若しくは第2項、第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）の任期を更新する場合
 - (3) 任期の満了により暫定再任用職員が当然に退職する場合
- 2 暫定再任用短時間勤務職員（改正条例附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。）となった場合には、当該職員の1週間当たりの勤務時間数を辞令に明示するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

- 2 第3条の規定による暫定再任用の手続は、この規則の施行前においても行うことができる。